

令和7年度 第1回うつのみや産業振興協議会

日 時：令和7年7月8日（火）
10時00分～11時30分
場 所：宇都宮市役所議会棟3階
第2委員会室

会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 うつのみや産業振興協議会 役員改選について
- 3 議 事
 - (1) 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について
 - (2) 特定テーマについて
人材の確保と定着について
- 4 その他
- 5 閉会

【配布資料】

- ・ 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和7年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考	
1	産業界	農業	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	見形 繁	
2			株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙	
3		工業	株式会社 ジェイテクトファインテック	取締役	荏田 久雄	
4			株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明	
5			キヤノン 株式会社 宇都宮事業所	部長	高井 智任	
6			株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	総務部長	坂部 敦彦	
7		商業・情報	株式会社 TKC	代表取締役社長	飯塚 真規	
8			株式会社 東武宇都宮百貨店	代表取締役社長	星 佳成	
9			NTT東日本株式会社 栃木支店	支店長	横山 稔	
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	鹿野 英克	
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12			株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事	小関 裕之	副会長	
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長	
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	専務理事	篠原 良一		
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	取締役本部長 チーフエコノミスト	太田 敏幸		
17		国立大学法人 宇都宮大学 イノベーション支援センター	センター長	平田 光男		
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	平井 聡		
19		宇都宮市	経済部長	小島 泰久		

(敬称略・分野ごと組織名五十音順)



協議会の位置付け

市内の産業界,支援機関,学識経験者,行政で構成し、『うつのみや産業振興ビジョン』の推進に向けた施策等に対し,幅広い視点からの意見聴取や,経済産業に関連する特定テーマに係る意見交換を行う組織

本日の議題

1 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

【今回,ご意見・ご議論いただきたい内容】

- (1) 各指標の状況を踏まえた各業界の現状や課題について
- (2) 行政を含めた関係機関等に求める対応などについて

2 特定テーマについて

人材の確保と定着について



1 「うつのみや産業振興ビジョン」の 進捗について

指標の体系について



・ うつのみや産業振興ビジョンでは、本市が目指す『経済・産業未来都市』の実現に向け、産業分野ごとに数値目標を設定しているほか、産業界などと連携して横断的に取り組む「5つの施策の柱」ごとに施策の進捗状況を把握する指標を設定
(数値目標及び5つの施策の柱ごとの指標は、大半が経済センサスなどを基にしたものである)

数値目標

全体	市内総生産 (最新値) R 3年度
商業	小売業年間販売額 (最新値) R 3年度
工業	製造品出荷額 (最新値) R 5年度
農業	農業産出額／販売農家1戸 (最新値) R 5年度
観光	観光入込客数 (最新値) R 6年度
労働	推定就業率 (最新値) R 6年度

産業分野を横断的に
取り組む

5つの施策の柱

- 1 本市産業を発展させる新事業, 成長産業の振興
- 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進
- 3 本市産業を支える中小・小規模企業, 地場産業
- 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上
- 5 産業活動の源となる人材の確保と育成

指標

付加価値額 (従業者1人当たり)
本市の創業率
企業立地等支援補助金交付件数
産業団地の開発割合
農業参入企業の経営面積 (農地)
市内事業所数及び従業者数
中心市街地の空き店舗件数
スマート農業機器導入補助件数
M I C E 開催件数
大谷地域の観光入込客数
地産地消推進店認定件数
新規就農者数及び新規林業就業者数
若年層 (20歳代) の転入, 転出数

数値目標



【市内総生産】

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・飲食サービス業を始めとした様々な業種で生産額が減少したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和元年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和3年度）
市内総生産	2,987,367百万円	3,167,709百万円（6.04%増）	2,946,591百万円

【小売業年間販売額】

・ 1事業所当たりの額は上昇しているが、本市全体の額としては、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、減少となった。

指標	基準値（平成28年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和3年度）
小売業年間販売額	700,595百万円	839,686百万円（19.85%増）	665,160百万円

【製造品出荷額】

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、減少していたが、コロナ禍以降、回復傾向が見られる。

指標	基準値（令和2年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和5年度）
製造品出荷額	2,188,265百万円	2,265,829百万円（3.54%増）	2,247,152百万円

数値目標

【農業産出額／販売農家1戸】

・ 米価が低下傾向にあった中で、積極的な作付転換等により米の需給環境が改善傾向にあったことや、生産資材の高騰等を踏まえた米価の上昇が影響し、令和4年産の産出額（548万円）を上回ったものの、目標を下回っている。

指標	基準値（令和2年産）	目標値（令和9年産）	最新値（令和5年産）
農業産出額／販売農家1戸	600万円	750万円（25.00%増）	624万円

【観光入込客数】

・ ライトラインや大谷コネクト、ライトキューブ宇都宮などにより、誘客促進等に寄与し、目標値を達成している。

指標	基準値（令和3年）	目標値（令和9年）	最新値（令和6年）
観光入込客数	8,945千人	15,000千人（67.69%増）	15,736千人

【推定就業者数】

・ 有効求人倍率は1を超える状況が続くなど、雇用情勢は改善傾向にある。
・ より多くの求職者・在職者の個々の事案にきめ細やかに対応できるキャリア相談の充実を図った。

指標	基準値（令和3年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和6年度）
推定就業者数	63.5%	64.1%（0.6%増）	64.6%

重点施策 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興



【令和6年度の主要事業】※前年度第2回協議会より実績に変化があったものを赤字で記載

- ・ **モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進**
(新)宇宙産業の推進
企業版ふるさと納税を活用した宇宙関連企業の資金調達支援 ⇒ 宇宙ビジネス認定事業補助金 認定1社
ビジネスアイデアの創出を図るためのワークショップの開催 ⇒ 参加者15名 参加者の満足80%超
- ・ **脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発，新分野進出の促進**
(拡)SBT認証企業に対する生産設備導入費を助成 ⇒ 27社 79,400千円 (うちSBT認定企業1社 894千円)
- ・ **DXの推進による生産性や付加価値の向上の促進**
(新)ITリテラシー向上を図るためのITパスポート資格取得経費への助成 ⇒ 16件 57千円
ECサイトを活用した宇都宮産農産物PR・販路拡大事業
⇒ (R5)ECサイト登録生産者18者 (内10者が販売) → (R6)14者 (内4者が販売)
- ・ **企業間や産学官金間の連携促進**
(拡)市内中核企業とスタートアップによる共創プロジェクトの事業化を伴走支援 ⇒ (R5)プロジェクト創出件数1件 → (R6)5件
「宇都宮市リーディング企業」の認定 ⇒ 認定数(R5)4社 → (R6)2社 (累計22社) , 市内企業交流会の開催
- ・ **スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進**
(新)起業を目指す大学生を対象とした職業体験の実施 ⇒ 5名を3社へ派遣

重点施策 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興



【付加価値額（従業員1人当たり）】

- 最新値は令和3年のデータであり，新型コロナウイルス感染症の影響により，宿泊・飲食サービス業を始めとした様々な業種での企業活動の低迷したことなどから，基準値と比較して減少となっている。
- 参考指標では令和3年度以降（コロナ禍以降）の経済活動の回復が見込まれる。

指標	基準値	最新値
付加価値額（従業員1人当たり）	5.52百万円（平成28年）	5.03百万円（令和3年）
【参考】設備投資計画がある県内企業の割合（R3）63.0%（R4）72.6%（R5）61.3%（R6）62.1% 出典：株式会社帝国データバンク「設備投資に関する栃木県内企業の意識調査（2025年度）」		
【参考】市入込客数（千人）（R3）8,945（R4）10,786（R5）12,706（R6）15,736		

【本市の創業率】（創業率 = 3年間の新設事業所数を年平均にならした数 / 期首において既に存在していた事業所）

- 新設事業所数が増加しているが事業所の総数も増加しており，創業率は基準値と比較して微減となっている。
- 参考指標では，年度毎に増減があるものの，目標値（R6:128人）を上回っており，堅調に推移している。

指標	基準値	最新値
本市の創業率	6.9%（平成28年）	6.6%（令和3年）
【参考】市内における創業者数（人）（R4）144（R5）172（R6）134		

【今後の方向性】

- 近年、DXやGXの流れが加速し、AIやIoTの活用がますます広がりを見せていることを踏まえ、新たな付加価値を生み出す新事業や成長産業の振興に引き続き取り組んでいく。
- スタートアップの成長は目覚ましく、新たなビジネスモデルも日々生まれていることから、将来の本市経済をけん引する、スタートアップをはじめとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進に引き続き取り組んでいく。

重点施策 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

前年度第2回会議資料再掲

【令和7年度の主要事業】

- ・ **モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進**
宇宙産業の推進（ビジネスアイデア創出を図るためのワークショップ，企業版ふるさと納税を活用した宇宙関連企業の資金調達支援）
- ・ **脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発，新分野進出の促進**
高度化設備設置補助におけるSBT認証企業に対する補助率上乘せ（計5～6%，上限10,000千円）
(新) 環境負荷低減に資する機械等導入費用支援（グリーン農業の推進）
※ いちごの自動農薬散布機，生分解性マルチ，多年張被覆資材の導入費用への助成（補助率1/2）
- ・ **DXの推進による生産性や付加価値の向上の促進**
(拡) スマート農業の推進を図るための機械導入支援
※ 衛星画像・AI等を活用した営農支援システムと連携可能なスマート農業機械導入に対する補助率等の拡大
（必要経費(割増分)の1/2，補助上限額 新規就農者300万円 → 450万円）
- ・ **企業間や産学官金間の連携促進**
宇都宮市リーディング企業支援事業の推進（新たな企業の認定や市内企業交流会の開催）
- ・ **スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進**
市内中核企業とスタートアップの共創プロジェクトの事業化を伴走支援

重点施策 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



【令和6年度の主要事業】 ※前年度第2回協議会より実績に変化があったものを赤字で記載

・ 新たな産業用地の開発推進

(拡) 新たな産業団地の確保に向けた調査検討

⇒ 令和5年度に選定した優先候補地において、「基本計画」の策定に向けた各種調査や地権者説明会の実施

・ 企業の立地・定着の更なる促進

⇒ (R5) 企業立地等支援補助金3件 → (R6) 4件

⇒ (R5) オフィス企業立地支援補助金10件 → (R6) 8件

※ (拡) オフィス企業立地支援補助金・本社機能立地支援補助金の拡充

改修費補助：補助率（1/10以内→1/2以内），上限額（100万円→500万円）

オフィス企業立地支援補助金について，令和6年度に栃木県が創設した「栃木県女性活躍オフィス立地・拡大補助金」との併用を可能とした。（賃借料補助，雇用補助）

・ 企業の農業参入に向けた支援

(新) 大規模な担い手の確保を図るため，農業参入企業への誘致の実施

⇒ 既参入企業規模拡大支援3社，新規参入企業1社，参入検討支援2社

・ 東京圏における交流・活動拠点「宇都宮市東京オフィス」の運営

⇒ 東京圏企業等との面談(R5)718件 → (R6)690件



宇都宮市東京オフィス

重点施策 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



【企業立地等支援補助金交付件数】

- 企業訪問による制度周知など、市内での設備投資の促進に取り組み、令和5年度に3件、令和6年度に4件の拡大・再投資案件に対して補助金を交付した。
- 新たな投資案件の事前届出を12件受付しており、制度の積極的な利用が図られている。

指標	基準値	最新値
企業立地等支援補助金交付件数	8件（令和3年度）	18件（令和3～6年度）

【産業団地の開発割合】

- 平成30年度以降、市内に分譲可能な産業団地はない状況であり、基準値から変化はない。
- 現在は2030年代前半の分譲開始を目指し、新産業団地の整備に向けて取り組んでいる。

指標	基準値	最新値
産業団地の開発割合	100%（令和3年度）	100%（令和6年度）

【農業参入企業の経営面積】

- 関係機関と連携した支援を行ったことで、1件の新規参入につながるとともに、既参入企業による経営拡大が図られた。

指標	基準値	最新値
農業参入企業の経営面積（農地）	31.8ha（令和3年度）	46.4ha（令和6年度）

【今後の方向性】

- 企業の誘致や定着を促進する各種補助制度の活用件数や事前相談は堅調である一方で、市内に分譲可能な産業用地が枯渇していることから、新たな産業団地の整備に向けた取り組みを推進するとともに、既存企業の拡大再投資やオフィス企業の誘致に引き続き取り組んでいく。
- 農業者の減少と高齢化が進行しており、遊休農地の増加等が懸念されていることから、多様な担い手の確保に向け、農業参入企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

重点施策 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

前年度第2回会議資料再掲

【令和7年度の主要事業】

- ・ **新たな産業団地の整備に向けた取組の推進**
(拡)事業計画の検討, 地区界測量の実施など
- ・ **東京圏における情報発信活動の強化**
(拡)東京圏における交流・活動拠点「宇都宮市東京オフィス」の運営体制の強化
- ・ **企業の立地・定着の更なる促進**
企業立地等支援補助金による企業の新規立地や拡大再投資に向けた支援の強化
令和7年度交付事前相談 12件
本社機能立地支援補助金による本社機能の移転促進
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定企業（県が認定）の支援 2社
令和6年度拡充内容の関係機関等への周知による活用促進
オフィス企業立地支援補助金によるオフィス系企業の立地促進
令和7年度交付事前協議 15件
令和6年度拡充内容の関係機関等への周知による活用促進
- ・ **企業の農業参入に向けた支援**
地域の実情調査, 地域との意見交換, 参入意欲のある企業への説明会・ヒアリング



清原工業団地

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興



【令和6年度の主要事業】 ※前年度第2回協議会より実績に変化があったものを赤字で記載

- ・ **事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化**
経営者向けや士業向けなど，対象ごとの「事業承継セミナー」を開催 ⇒ 2回 参加者89名
- ・ **大谷石の魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興**
 - (拡) 大谷地域特性活用補助金（大谷石を活用した産業振興に対する経費の助成を拡充）
⇒ 交付件数・額(R5)3件 1,500千円 → (R6)1件 2,000千円
 - (拡) グリーンスローモビリティの運行，パークアンドバスライドの実施
⇒ グリーンスローモビリティ(4月～11月)利用人数(R5) 3,396人 → (R6)2,255人
パークアンドバスライド(5月・8月)利用人数(R5)202人 → (R6) 1,128人
- ・ **農地や森林の集積・集約化の促進，スマート農業導入等による生産性向上**
担い手への農地集積・集約化の取り組みに対する支援
⇒ 農地中間管理機構を通じて新たに利用権設定を行った件数(R5)2,268件 → (R6)2,990件
- ・ **環境と調和した営農・保全活動の推進**
広域協定に基づき農地等の保全活動に取り組む組織の事務局運営に対する支援
⇒ 広域協定締結(R5)18組織 → (R6)21組織
- ・ **国内・海外への販路拡大の促進**
 - (新) 市内企業の製品等の販路拡大を図るため，公共による調達を推進
⇒ 対象商品・役務の認定8事業者 11件



グリーンスローモビリティ

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興



【市内事業所数】

- ・ 最新値は基準値である令和3年のデータとなっている。
- ・ 参考値となるが，新設法人数と休廃業・解散数を見ると，新設法人数が休廃業・解散数を上回っている。

指標	基準値	最新値
市内事業所数 (出典：経済センサス)	20,635箇所 (令和3年速報)	—
【参考】県内の新設法人数(件) 出典：株式会社帝国データバンク「栃木県「新設法人」調査 (2024年)」	(R4)1,367 (R5)1,405 (R6)1,424	
【参考】県内の休廃業・解散数(件) 出典：株式会社帝国データバンク「栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査 (2024年)」	(R4)754 (R5)807 (R6)1,000	

【市内従業者数】

- ・ 最新値は基準値である令和3年のデータとなっている。
- ・ 参考値となるが，正規雇用を実施又は計画していると回答した企業の割合が増加していたが，令和7年は減少した。

指標	基準値	最新値
市内従業者数 (出典：経済センサス)	238,966人 (令和3年速報)	—
【参考】正社員を採用予定の県内企業の割合 出典：株式会社帝国データバンク「栃木県内企業の雇用動向に関する意識調査 (2025年度)」	(R5)63.2% (R6)63.9% (R7)60.4%	

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興



【中心市街地の空き店舗件数】

新規出店等を支援してきたことにより，基準値と比較して減少した。

指標	基準値	最新値
中心市街地の空き店舗件数	24店舗（令和4年3月）	14店舗（令和7年3月）

【スマート農業機器導入補助件数】

スマートの農業技術について，生産性の向上に向け，JAうつのみやと連携した周知を強化し，普及促進を図ったことにより，基準値よりも多い20件の導入につながった。

指標	基準値	最新値
スマート農業機器導入補助件数	4件（令和3年度）	20件（令和6年度）

【今後の方向性】

全国と同様，本市経済においても物価高やエネルギー価格の向上，労働力の不足といった様々な問題を抱えていることから，販路拡大支援や地場産業である大谷石を活用した産業振興に対する支援，スマート農業の推進などに取り組むことで，市内の事業の大部分を占める中小・小規模企業，地場産業のより一層の振興を図っていく。

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

【令和7年度の主要事業】

- ・ **事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化**
 中小企業の経営者向けや士業向けなど，対象ごとの「事業承継セミナー」を開催
 農業経営の継承・発展の取組への支援の実施（経営継承・発展支援事業，第三者継承事業）
- ・ **中心市街地の商店街の賑わい創出**
 (拡)魅力ある商店街等支援事業補助金（防犯カメラ設置や警備強化，清掃活動に対する助成）
 ※ 清掃活動事業への助成を拡充
- ・ **大谷石の魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興**
 旧大谷公会堂などを活用した観光周遊拠点施設「大谷コネクト」の管理運営
 グリーンスローモビリティの運行，パークアンドバスライドの実施
 大谷地域の資源を活用した産業振興活動への支援（大谷地域特性活用補助金）
- ・ **農地や森林の集積・集約化の促進，スマート農業導入等による生産性向上**
 (拡)スマート農業の推進を図るための機械導入支援（再掲）
 ※ 衛星画像・AI等を活用した営農支援システムと連携可能なスマート農業機械導入に対する補助率等の拡大
 （必要経費(割増分)の1/2，補助上限額 新規就農者300万円 → 450万円）
- ・ **国内・海外への販路拡大の促進**
 本市生産者が実施する宇都宮産農産物の輸出支援の継続

重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



【令和6年度の主要事業】※前年度第2回協議会より実績に変化があったものを赤字で記載

・ スポーツツーリズムの展開など、年間を通じた地域経済の活性化

「FIBA 3x3ワールドツアー宇都宮オープナー 2024」の開催 ⇒ 来場者約:8万人 (過去最多) 経済波及効果等:約8億1千万円

(新)「パリ2024 FIBA 3x3オリンピック予選大会」の開催 ⇒ 来場者:約7万8千人 経済波及効果等:約12億1千万円

(新)「アーバンスポーツフェスティバル」の開催 (プロ選手によるデモンストレーションやワークショップ) ⇒ 来場者:約7千人

「2024宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」の開催 ⇒ 来場者:約13万人 経済波及効果等:約43億7千万円 (過去最多)

・ MICEを活用した地域産業の活性化, MICEの推進に向けた基盤強化

(拡)MICE開催支援補助金による誘致 ⇒ 申請件数(R5)24件 → (R6)38件

(新)MICEの推進に向けた海外プロモーション・セールス体制の整備 ⇒ 観光コンベンション協会への外国語対応非常勤職員の配置

・ 交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や, 長期滞在型の誘客の促進

(新)インバウンド誘客戦略策定

⇒ 戦略策定のため第1回ワークショップを開催

(新)観光コンベンション協会ホームページリニューアル

⇒ 令和6年10月29日より「宇都宮観光ナビ」としてオープン



(提供) 3x3のまち宇都宮推進委員会

重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



【令和6年度の主要事業】 ※前年度第2回協議会より実績に変化があったものを赤字で記載

・ 地場製品のブランド力向上および6次産業化の促進

ECサイトを活用した宇都宮産農産物PR・販路拡大事業

⇒ ECサイト登録生産者(R5)18者(内10者が販売) → (R6)14者(内4者が販売)

⇒ ECサイトへの誘客を目的とした東京圏でのイベントの開催(R5)マルシェ2回 → (R6)東京會館での料理教室1回(37人)

⇒ 販売促進キャンペーンの実施 販売実績(R5)1,145件 → (R6)532件

農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの支援

⇒ アグリネットワーク異業種交流会 参加者(R5)85者 → (R6)74者

⇒ アグリビジネス創出促進事業による6次産業化支援 プロジェクト採択(R5)4件 → (R6)5件

・ 農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進

いちごの自動農薬散布機の開発・実証事業の継続

⇒ 栽培期間を通じた作業性や耐久性、収量に与える影響等の実証(パイプハウス1棟 3.5a)

・ 市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大

地産地消の推進の継続

⇒ 地産地消推進店の認定(R5)172店舗 → (R6)176店舗

⇒ 地産地消マルシェの開催(R5)2回 → (R6)1回

重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



【MICE開催件数】

「ライトキューブ宇都宮」の開業に加え、「ライトライン」の運行開始などにより、全国的に宇都宮への注目が高まっていることや、(一社)宇都宮観光コンベンション協会のセールス活動とMICE主催者への支援により、基準値と比較して順調に増加している。

指標	基準値	最新値
MICE開催件数	84件(令和元年度)	242件(令和6年度)

【大谷地域の観光入込客数】

大谷地域における新たなにぎわい創出や大谷石文化の認知度の向上により観光入込客数が増加した。

指標	基準値	最新値
大谷地域の観光入込客数	463千人(令和3年)	923千人(令和6年)

【地産地消推進店認定件数】

「採れたてまるかじりキャンペーン」等の機会や保健所等との連携により、市内小売店や飲食店等が新たに加入し、176店舗の確保につながり、基準値と比較して増加となった。

指標	基準値	最新値
地産地消推進店認定件数	166店舗(令和3年度)	176店舗(令和5年度)

【今後の方向性】

今後、ライトラインの駅西側延伸や東部総合公園の整備など新たな地域資源の誕生が計画されており、引き続き、国際的プロスポーツイベント等の開催による地域経済の活性化に取り組むとともに、経済波及効果の高い学会や大会等の誘致などに取り組むことで、地域資源を活かした産業の総合力の更なる向上を図っていく。

重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

前年度第2回会議資料再掲

【令和7年度の主要事業】

- ・ **スポーツツーリズムの展開など、年間を通じた地域経済の活性化**
「FIBA 3x3ワールドツアー宇都宮オープナー 2025」の開催
「2025宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」の開催
(新)スポーツの新たな価値を創造するための産学官連携によるプラットフォーム「(仮称)みやSOIP」の運営支援
- ・ **MICEを活用した地域産業の活性化, MICEの推進に向けた基盤強化**
MICE開催支援補助金による誘致
(新)MICEの誘致推進に向けた大学教授等と連携したメンバーシップ制度や大学教授を中心とする主催者とのネットワーク構築
(新)宇都宮MICEネットワークの取組強化 (コンテンツ開発勉強会の開催, 実証事業の実施)
(新)官民一体となったMICE開催と受入体制の強化(「宇都宮MICEネットワーク」分科会の設置, 宇都宮MICEブランドの構築)
- ・ **交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や, 長期滞在型の誘客の促進**
(新)日光市と連携した外国人の誘客促進 (広域でのコンテンツ造成や情報発信)
(新)ろまんちっく村再整備基本計画の策定(魅力向上に向けた再整備内容の具体化する基本計画を策定)
(拡)ライトライン沿線における賑わいや交流の創出に向けた補助の拡充 (東部エリア観光コンテンツ等造成補助金の対象拡充)
(新)飲食店等における外国人受入環境の整備
- ・ **地場製品のブランド力向上および6次産業化の促進**
宇都宮産農産物のブランド力の向上に向けた支援や, ECサイトを活用した宇都宮産農産物PR・販路拡大事業の実施
- ・ **農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進**
(新)環境負荷低減に資する機械導入費用支援 ※いちごの自動農薬散布機の導入費用への助成 (補助率1/2)

重点施策5 産業活動の源となる人材の確保と育成



【令和6年度の主要事業】※前年度第2回協議会より実績に変化があったものを赤字で記載

- UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
 - (拡)インターンシップを実施する中小企業への助成（補助率1/2, 限度額7.5万円/人）
⇒ (R5)3件 54千円（登録企業7社） → (R6)11件 87千円（登録企業累計11社）
 - (新)大学生等の就職活動に必要な交通費への助成（補助率1/2, 限度額1万円/人） ⇒ 登録企業11社
高校生を対象とした将来の市内就職促進事業(じぶん×未来フェア)の実施 ⇒ 参加生徒数(R5)943人→(R6)1,351人
- 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
 - (拡)就職が困難な求職者を雇用した中小事業者に対する奨励金(国助成金への上乘せ,短時間労働者も対象に追加)
⇒ (R5)5件(6人), 910千円 → (R6)31件(39人), 2,776千円
- 起業家の創出・成長の促進
 - (新)起業を目指す大学生を対象とした職業体験の実施 ⇒ 5名をスタートアップ3社へ派遣
宇都宮ハンチャーズの運営 ⇒ セミナー等5回 参加者66名, 経営カンパリング 延べ8者, 起業機運醸成事業569名
- 新規就農者や林業従事者の確保・育成
 - (新)農業者の経営能力向上のための研修の実施（農業経営向上セミナー）
⇒ 経営スタートアップコース(新規就農者向け7回 受講17名) 経営発展チャレンジコース(認定農業者等向け5回 受講12名)
高校生・大学生向けの林業体験機会創出事業の実施 ⇒ 高校生林業トライアル研修(R5)2校51名 → (R6)2校52名
「新・農業人フェア」等において新規就農相談 ⇒ 新規就農相談件数(R5)20件 → (R6)40件

重点施策 5 産業活動の源となる人材の確保と育成



【新規就農者数及び新規林業就業者数】

希望者に対し市再生協議会による「未来の農業担い手確保育成支援事業」による支援を行うとともに、国による機械・施設等の導入補助金等による支援や、令和5年度に新規創設した「林業事業体経営基盤強化事業補助金」の支援により、基準値と比較して増加した。

指標	基準値	最新値
新規就農者数及び新規林業就業者数	19人（令和3年度）	25人（令和6年度）

【転出入の件数】

- 令和3年は新型コロナウイルスの影響で転出・入ともに減少したが、前年に引き続き、転入超過となっている。
（参考）首都圏に対しては大幅な転出超過（転入：2,638人 転出：3,379人 ※共に令和6年）
- 女性は市内の学校卒業後の就職等による首都圏への転出、男性は県内で就職してからの人事異動や転職等による首都圏への転出が多いものと考えられる。

指標	基準値	最新値
若年層（20歳代）の転入数	7,378人（令和3年）	9,243人（令和6年）
〃 転出数	7,011人（令和3年）	7,744人（令和6年）

【今後の方向性】

- 生産年齢人口の減少による労働力不足は依然として申告な問題であることから、引き続き、農業分野における新規就農者や林業従事者の更なる確保・育成に取り組んでいくとともに、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりに向けた調査研究に取り組んでいく。
- また、若年層全体としては転入超過の一方で、首都圏への大幅な転出超過が続いていることから、引き続き、市内就職への支援などに取り組んでいく。

重点施策5 産業活動の源となる人材の確保と育成

前年度第2回会議資料再掲

【令和7年度の主要事業】

- ・ **UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化**
高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施
市内企業就職者奨学金返還支援補助金
インターンシップを実施する中小企業への助成（補助率1/2，限度額7.5万円/人）
大学生等の就職活動に必要な交通費への助成（UJIターン人材確保支援補助金，地方就職学生支援金）
- ・ **起業家の創出・成長の促進**（宇都宮ベンチャーズの運営）
- ・ **「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進**
就職が困難な求職者を雇用した中小事業者に対する奨励金（国助成金への上乗せ，短時間労働者も対象に追加）
- ・ **新規就農者や林業従事者の確保・育成**
(新)女性研修生を受け入れる農家に対する「男女ともに快適に使用できるトイレ」導入に係るリース費用助成
多様な担い手確保・育成のための支援の実施（「新・農業人フェア」「トキノフェア」）
地域の「担い手」となる優れた新規就農者への支援の実施（担い手育成金）
先進農家における就農研修の実施（認定就農者研修制度IN先進農家）

令和5年9月27日 じぶん×未来フェア
@ライトキューブ宇都宮



2. 特定テーマについて

人材確保と定着について

特定テーマ：人材の確保と定着について



(1) 資料の流れについて

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| ① 県内企業の従業員の過不足状況と宇都宮市の年齢区分別人口の推移について | 25ページ |
| ② 将来の労働供給不足シミュレーション | 26ページ |
| ③ 人材確保・定着に向けた労働行政の動向について | 27ページ |
| ④ 宇都宮市の課題と施策の方向性 | 28ページ |
| ⑤ ご意見いただきたいこと | 29ページ |
| 【参考】 宇都宮市の取組 | 30・31ページ |
| 【参考】 令和5年度うつのみや産業振興協議会の主な意見と時代潮流等 | 32ページ |

人材の確保と定着について

(1) 県内企業の従業員の過不足状況と宇都宮市の年齢区分別人口の推移について

<県内企業の従業員の過不足状況>

2025年4月時点で、人手不足を感じている県内企業の割合は、正社員は53.2%、非正社員では36.6%といずれも高止まり傾向で推移し、生産年齢人口の急速な減少を考慮すると、**人手不足割合は高止まりが長期化する**可能性が高い。【参考1】

<年齢区分別人口の推移>

15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が始まっており、生産年齢人口の割合は2021年は約61%（317,326人）であるが2050年には約51%（217,927人）に達するなど、**生産年齢人口減少が今後加速**することが見込まれる。【参考2】

【参考1】 正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



栃木県・人手不足に対する企業の動向調査（2025年4月）（帝国データバンク）

【参考2】 宇都宮市の年齢区分別人口の推移（趨勢型）



宇都宮市政策審議室作成

人材の確保と定着について

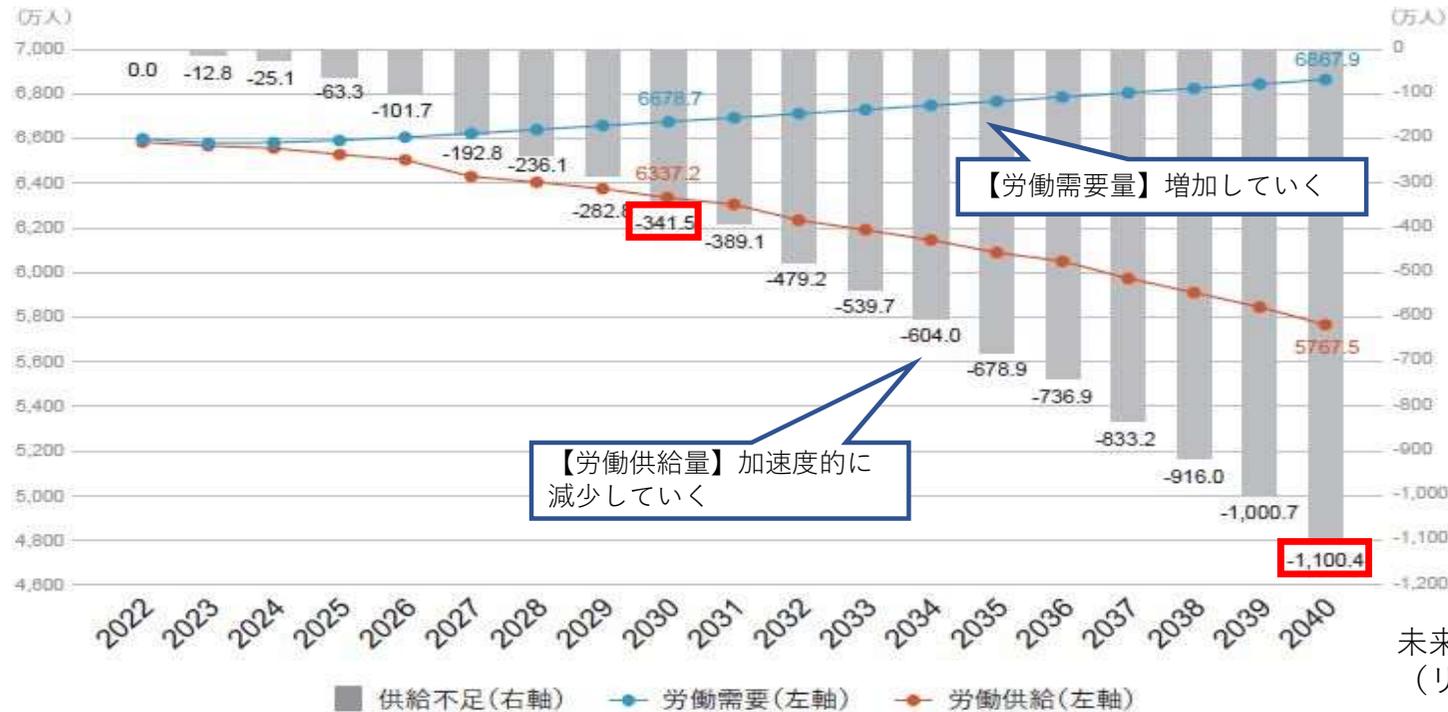
(2) 将来の労働供給不足シミュレーション

<これからの労働需給予測>

日本全体で、2030年に341万人余、2040年に1100万人余の労働供給が不足する。【参考3】

都道府県別シミュレーションの結果、**2040年には東京都以外のすべての道府県において労働供給が不足する状況が推定され、栃木県においては、29.8%不足する。**【参考4】

【参考3】 全国の労働需給シミュレーション



【参考4】 都道府県別労働需給シミュレーション

		東京都	栃木県
2030年	労働需給ギャップ	+35.95	-9.39
	不足率	-5.1%	8.9%
2040年	労働需給ギャップ	+64.01	-32.35
	不足率	-8.8%	29.8%

地域により、産業構造・業種・職種が異なることから、これらを踏まえた対応が必要となる。

未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる
(リクルートワークス研究所)

(3)労働供給制約社会の中での人材確保・定着に関する動向

<新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版－R7.6.13閣議決定－>

政府は、賃上げと投資がけん引する**成長型経済の実現に向けて**、「1. 成長型経済の起点となる実質賃金1%上昇のルールの定着」「2. デフレ時代に固定化されたあらゆる制度の見直し」「3. **労働供給制約社会の中での『稼ぐ力』の向上**」について、官民が連携して取り組むとしている。

<ダイバーシティ経営の推進>

経済産業省は、ダイバーシティ経営を「**多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供**することで、イノベーションを生み出し、**価値創造につなげている経営**」と定義し、ダイバーシティ経営を推進している。【参考5】



【参考5】ダイバーシティ経営3つのポイント



人材の確保と定着について



(4) 宇都宮市の人材の確保と定着における現状と課題

市内企業における人材の確保・定着

- ・ 人口減少や転出超過に伴い、労働力人口が不足していることから **多様な人材の活躍を推進**することが重要
- ・ 労働供給量が不足する中、生産性を向上させるためには、個人のキャリア形成や **外部人材の活用**が重要
- ・ DX化、GX化の推進や市場のグローバル化に対応できる高度人材の育成や **専門人材の確保**が急務

⇒ **常に労働供給量の不足が見込まれる**とともに、DXやGXなど社会環境が大きく変革する中、デジタル分野に精通した人材やグローバルに活躍できる人材など、地域産業をけん引する **人材の確保や育成、多様な人材が働きやすい職場づくりへの支援を進めていく**必要がある。

うつのみや産業振興ビジョンに定める推定就業率（15歳以上の生産年齢人口に占める就業者の割合）の目標

項目	現状値（令和3年度）	令和6年度	目標値（令和9年度）
推定就業率	63.5%	64.6%	64.1%

(5) 人材の確保と定着に向けた今後の方向性について

<人材の確保について>

若者のUJIターン就職や多様な人材確保に向けた **支援を強化**するとともに、 **企業の多様で柔軟な働き方の促進**する。

<人材の定着について>

市内企業の **ダイバーシティ経営を推進**するとともに、人材定着が図られるよう **働きやすい労働環境づくりを支援**する。

(8) 今回、ご意見・議論いただきたい内容

①企業の人材確保と定着などの課題認識や今後の見通しについて

- (例示) ・ 多様な人材（若者・女性・外国人・高齢者等）の確保・定着及び人材育成状況
- ・ 柔軟な働き方（多様な正社員・ジョブ型雇用・兼業・副業等）の推進状況 など

②企業の人材の確保と定着に向けて行政を含めた関係機関などに求める対応について

- (例示) ・ 多様な人材（若者・女性・高齢者・外国人等）の確保・定着及び人材育成への支援
- ・ 多様な人材の柔軟な働き方の推進への支援 など

【参考】宇都宮市における人材確保と定着に関する事業



事業名	内容												
<p>じぶん×未来フェア</p>	<p>大学等に進学する高校生を対象に、将来、市内企業への就職を選択してもらえるよう、市内企業の存在や魅力、学びと仕事のつながりを、説明や体験を通じて理解してもらう職業体験型イベント（出展企業情報を掲載した「宇都宮市のお仕事ガイド」作成・配布）</p> <table border="1" data-bbox="647 600 2094 820"> <tr> <td>令和4年（ライトキューブ宇都宮）</td> <td>出展企業・団体31者</td> <td>参加高校 5校 747人</td> </tr> <tr> <td>令和5年（ライトキューブ宇都宮）</td> <td>出展企業・団体31者</td> <td>参加高校 6校1,017人</td> </tr> <tr> <td>令和6年（マロニエプラザ）</td> <td>出展企業・団体44者</td> <td>参加高校 8校1,351人</td> </tr> <tr> <td>令和7年7.9（マロニエプラザ）予定</td> <td>出展企業・団体50者</td> <td>参加高校 8校1,600人</td> </tr> </table>	令和4年（ライトキューブ宇都宮）	出展企業・団体31者	参加高校 5校 747人	令和5年（ライトキューブ宇都宮）	出展企業・団体31者	参加高校 6校1,017人	令和6年（マロニエプラザ）	出展企業・団体44者	参加高校 8校1,351人	令和7年7.9（マロニエプラザ）予定	出展企業・団体50者	参加高校 8校1,600人
令和4年（ライトキューブ宇都宮）	出展企業・団体31者	参加高校 5校 747人											
令和5年（ライトキューブ宇都宮）	出展企業・団体31者	参加高校 6校1,017人											
令和6年（マロニエプラザ）	出展企業・団体44者	参加高校 8校1,351人											
令和7年7.9（マロニエプラザ）予定	出展企業・団体50者	参加高校 8校1,600人											
<p>高校生・大学生の保護者向けセミナー</p>	<p>市内就職やUJIターン就職への意識を持ち続けてもらえるよう、学生の就職活動への関心が高く、また、学生の就職先決定において影響力の大きい「保護者」を通じて高校生・大学生への情報発信を行う就活セミナー ⇒ 令和6年度から、保護者が希望する時間にいつでも閲覧できるようオンデマンド配信開始</p>												
<p>UJIターン人材確保補助金【令和6年度拡充】</p>	<p>市内中小企業が負担する県外大学生のインターンシップ受入れ経費を一部助成 ⇒ 令和6年度から、三省合意により、インターンシップでの学生評価を採用活動に使用可能となったことから、専門的インターンシップの補助を拡充するとともに、就職活動の交通費創設【補助上限額】</p> <p>①通常インターンシップ：交通費5,000円＋宿泊費5,000×5泊＝30,000円/人，1企業 60,000円 ②専門的インターンシップ：交通費5,000円＋宿泊費5,000×14泊＝75,000円/人，1企業150,000円 ③就職活動費：交通費10,000円/人，就活生本人実費負担に対し，企業と折半し助成</p>												

【参考】宇都宮市における人材確保と定着に関する事業



事業名	内容																						
地方創生移住支援事業 【令和6年度創設】	東京圏から移住し、県内の企業に就職する東京圏の大学生等における就職活動に要する経費を補助 【補助上限額】就職活動費：交通費5,390円/人																						
奨学金返還支援補助金 【令和5年度創設】	<p>市内登録企業が自社従業員の奨学金返還に対し支援金等を支給した場合、当該企業が支給した金額と同額を当該従業員に対し、1人あたり最大10万円/年を3年間（連続する36か月分）交付</p> <p>【補助実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>協力企業</th> <th>件数（申請企業数）</th> <th>補助人数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>12社</td> <td>12件（5社）</td> <td>12人</td> <td>714,844円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R6</td> <td rowspan="3">15社</td> <td rowspan="3">15件（6社）</td> <td>R5分</td> <td>11人</td> <td>863,848円</td> </tr> <tr> <td>R6分</td> <td>4人</td> <td>219,296円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15人</td> <td>1,083,144円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	協力企業	件数（申請企業数）	補助人数	補助金額	R5	12社	12件（5社）	12人	714,844円	R6	15社	15件（6社）	R5分	11人	863,848円	R6分	4人	219,296円	計	15人	1,083,144円
年度	協力企業	件数（申請企業数）	補助人数	補助金額																			
R5	12社	12件（5社）	12人	714,844円																			
R6	15社	15件（6社）	R5分	11人	863,848円																		
			R6分	4人	219,296円																		
			計	15人	1,083,144円																		
人材確保定着のための事業 所向けセミナー	労働者の雇用促進・定着に向けた企業の取組や、国や市の支援制度の活用方法や法改正に係る事業者への周知など、時機に合わせたテーマを取り上げ、紹介するセミナー（年3回程度開催） 令和6年度は、「新卒採用とインターンシップ」「転職市場と職場定着」「働き方改革&ハラスメント対策」「1から学ぶ外国人雇用」「多様な人材」や「多様な働き方」をテーマとして扱った。 令和7年度は、「女性活躍」をテーマに、グループワークを検討中。																						
雇用創出奨励金 【令和6年度拡充】	就職が困難な求職者（高年齢者、障がい者、ひとり親など）の雇用機会の創出を図ることを目的に、就職困難者を無期雇用労働者として雇用した中小事業者に対して国の助成金（特定求職者雇用開発助成金・トライアル雇用助成金）に、上乗せ支給する市独自の奨励金。 ⇒令和6年度から、多様な人材の多様な働き方に対応できるよう、短時間労働者まで対象を拡大																						

業種を問わず、人材不足の声は大きい

【外国人関係】

- ・外国人技能実習制度で受け入れ可能な職種が、91職種168作業と指定されているため人が集まりにくい。
 - ・在留資格「特定技能」が創設され、取得者は今後より活躍していく。
毎年実施している、外国人の雇用管理に関する事業者向けセミナーは非常に好評でニーズもある。
- ⇒ **人材確保を目的とした「育成就労制度」2027年施行予定**

【若者関係】

- ・今の若者は人事評価に対する関心が高いことから、人事評価制度の構築支援などを始めた。
 - ・採用や研修制度の再構築をしようとする企業が増えてきている。
- ⇒ **新卒採用は若者減少による空前の売り手市場で「採用選考が早期化」**

【高齢者関係】

- ・高齢者は年齢により採用が難しいことがあるが、経験やキャリアを生かすことや、訴求力のある面接や履歴書の書き方などを支援することで企業とのマッチングを高めている。
 - ・企業側にも高齢者の雇用についてもう少し目を向けていただきたいと考えている。
- ⇒ **法改正や人材不足を背景に「高齢者の就業率は上昇傾向」**

【農業関係】

- ・人手不足・後継者不足を農業法人としてどうカバーしていけるか考えていきたい。
 - ・農業法人の人材確保について、外国人技能実習制度で受け入れを20年前からしているが、生活環境や賃金の問題があり中々浸透しない。仕組みを変えていく必要があると考える。
- ⇒ **就農環境の整備、IT技術の導入、外国人労働者の活用、第三者承継などの取組を推進**